

平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年4月28日

上場会社名 トッパン・フォームズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7862 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.toppan-f.co.jp)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 秋山 正法
 問合せ先責任者 役職名 経理担当取締役 氏名 新田 健二 TEL (03)6253-5720
 決算取締役会開催日 平成17年4月28日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成17年6月30日 定時株主総会開催日 平成17年6月29日
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1)経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	売上高 (対前年増減率)	営業利益 (対前年増減率)	経常利益 (対前年増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年3月期	187,612 (2.6)	11,803 (16.4)	14,010 (13.5)
16年3月期	182,903 (2.0)	14,111 (4.6)	16,200 (0.1)

	当期純利益 (対前年増減率)	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	8,560 (9.4)	74 45	74 44	7.9	9.1	7.5
16年3月期	9,453 (10.4)	82 07		9.3	11.2	8.9

(注)1. 期中平均株式数 平成17年3月期 114,118,137株 平成16年3月期 114,273,912株
 2. 会計処理の方法の変更 無

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年3月期	23 00	11 50	11 50	2,623	30.9	2.3
16年3月期	23 00	11 50	11 50	2,627	28.0	2.5

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	159,604	112,162	70.3	982 58
16年3月期	149,995	105,788	70.5	925 42

(注)1. 期末発行済株式数 平成17年3月期 114,084,753株 平成16年3月期 114,232,820株
 2. 期末自己株式数 平成17年3月期 915,247株 平成16年3月期 767,180株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	95,000	7,900	5,100	11 50		
通期	195,000	15,600	9,500		11 50	23 00

(参考) 1株当たりの予想当期純利益(通期)82円70銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

6. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1		19,922		25,899	
2	1	5,394		5,665	
3	1	29,811		31,503	
4		2,819		3,440	
5		1,745		2,012	
6		7,098		7,444	
7		808		920	
8		633		639	
9		255		338	
10		57			
11		477		434	
12		1,278		1,306	
13		963		1,076	
14		856		1,047	
15		99		85	
		72,022	48.0	81,643	51.2
流動資産合計					
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)		37,467		37,680	
		14,233	23,233	15,533	22,146
(2)		1,265		1,270	
		919	346	964	305
(3)		53,998		54,922	
		41,547	12,451	42,443	12,478
(4)		497		445	
		462	35	413	32
(5)		9,066		9,132	
		7,527	1,538	7,663	1,468
(6)			18,104		18,106
(7)			686		495
		56,395	37.6	55,035	34.5
有形固定資産合計					
2 無形固定資産					
(1)		18		16	
(2)		697		695	
(3)		499		455	
(4)		123		123	
(5)		1		1	
		1,340	0.9	1,291	0.8
無形固定資産合計					

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		10,958		12,669	
(2) 関係会社株式		2,349		2,452	
(3) 出資金		214		11	
(4) 長期貸付金		7		11	
(5) 関係会社長期貸付金		100		100	
(6) 破産債権・更生債権 その他これらに準ずる 債権		37		58	
(7) 長期前払費用		140		97	
(8) 敷金・保証金		1,360		1,344	
(9) 保険積立金		4,247		4,223	
(10) ゴルフ会員権等		576		552	
(11) その他		310		163	
(12) 貸倒引当金		64		49	
投資その他の資産合計		20,238	13.5	21,634	13.6
固定資産合計		77,973	52.0	77,961	48.8
資産合計		149,995	100.0	159,604	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	1	9,347		8,722	
2	1	24,330		27,402	
3		1,403		611	
4		2,681		2,910	
5		26		650	
6		1,821		2,050	
7		306		372	
8		123		103	
9		1,697		1,799	
10		1,292		722	
11		53		154	
		43,084	28.7	45,500	28.5
流動負債合計					
固定負債					
1		422		336	
2		630		1,052	
3		70		552	
		1,123	0.8	1,941	1.2
固定負債合計					
負債合計					
		44,207	29.5	47,441	29.7
(資本の部)					
資本金					
	3	11,750	7.8	11,750	7.4
資本剰余金					
1		9,270		9,270	
資本剰余金合計					
		9,270	6.2	9,270	5.8
利益剰余金					
1		2,619	1.7	2,619	1.6
2					
(1)		71,695	47.8	78,195	49.0
3		9,782	6.5	9,126	5.7
利益剰余金合計					
		84,097	56.0	89,941	56.4
その他有価証券評価差額金					
		2,056	1.4	2,799	1.8
自己株式					
	4	1,386	0.9	1,597	1.0
資本合計					
		105,788	70.5	112,162	70.3
負債資本合計					
		149,995	100.0	159,604	100.0

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1 製品売上高		142,700		145,911	
2 商品売上高		40,202	182,903	41,701	187,612
売上原価	6				
1 製品期首たな卸高		7,341		7,098	
2 当期製品製造原価	3	102,310		107,881	
合計		109,651		114,979	
3 他勘定振替高	1	620		652	
4 製品期末たな卸高		7,098		7,444	
5 製品売上原価		101,932		106,882	
6 商品期首たな卸高		1,439		1,745	
7 当期商品仕入高		35,737		36,753	
合計		37,177		38,499	
8 商品期末たな卸高		1,745		2,012	
9 商品売上原価		35,431	137,364	36,486	143,368
売上総利益			45,538		44,244
販売費及び一般管理費	2 3 6		31,427		32,440
営業利益			14,111		11,803
営業外収益					
1 受取利息		19		6	
2 有価証券利息		7		18	
3 受取配当金	6	1,508		1,374	
4 設備賃貸料	6	1,754		1,830	
5 為替差益				19	
6 特許料収入		426		380	
7 その他		233	3,950	325	3,955
営業外費用					
1 賃貸費用		1,630		1,685	
2 為替差損		136			
3 その他		94	1,861	63	1,748
経常利益			16,200		14,010

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益		0			
2 投資有価証券売却益		688		57	
3 その他		14	704	0	58
			0.3		0.0
特別損失					
1 固定資産売却損	4			0	
2 固定資産除却損	5	187		118	
3 投資有価証券評価損		111		0	
4 会員権評価損		29		44	
5 構造改善費用	7	796			
6 その他		2	1,126	13	177
			0.6		0.1
税引前当期純利益			15,778		13,891
			8.6		7.4
法人税、住民税 及び事業税		5,800		5,470	
法人税等調整額		525	6,325	139	5,330
			3.4		2.8
当期純利益			9,453		8,560
			5.2		4.6
前期繰越利益			1,643		1,894
					1.0
自己株式処分差損					16
					0.0
中間配当額			1,313		1,311
					0.7
当期末処分利益			9,782		9,126
					4.9

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		13,511	13.2	12,985	12.0
労務費		8,362	8.2	8,047	7.5
外注加工費		71,204	69.6	77,570	71.9
経費		9,178	9.0	9,283	8.6
(うち減価償却費)		(2,405)	(2.4)	(3,464)	(3.2)
当期総製造費用		102,255	100.0	107,886	100.0
期首仕掛品たな卸高		688		633	
合計		102,944		108,520	
期末仕掛品たな卸高		633		639	
当期製品製造原価		102,310		107,881	

(注) 1 原価計算については、ロット別個別原価計算を行っております。

2 労務費のうち引当金繰入額は次の通りであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
賞与引当金繰入額	624百万円	603百万円
退職給付引当金繰入額	541	436

利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月29日)		当事業年度 (平成17年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			9,782		9,126
利益処分額					
1 配当金		1,313		1,311	
2 役員賞与金		75		65	
3 任意積立金					
(1) 別途積立金		6,500	7,888	6,000	7,376
次期繰越利益			1,894		1,749

- (注) 1 第50期事業年度は、平成15年12月10日に1,313百万円の間配当を実施しております。
 2 第51期事業年度は、平成16年12月10日に1,311百万円の間配当を実施しております。
 3 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は総平均法により算定)</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(4) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 商品(機器)・製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 法人税法に定められている定率法に基づいております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法に定められている定額法に基づいております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(4) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 主として総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 商品(機器)・製品・仕掛品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給見込額のうち、当期において負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>「為替差損」は、前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の営業外収益の「その他」に含まれる「為替差益」は24百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用になること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を、投資その他の資産の「出資金」として表示する方法から「投資有価証券」として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は336百万円であり、前事業年度における「出資金」に含まれている当該出資の額は203百万円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割220百万円を販売費および一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
1 関係会社に対する主な資産・負債 関係会社に対する資産・負債には区分掲記したもののほか次のものがあります。		1 関係会社に対する主な資産・負債 関係会社に対する資産・負債には区分掲記したもののほか次のものがあります。	
受取手形	548百万円	受取手形	1,091百万円
売掛金	1,366	売掛金	1,976
支払手形	249	支払手形	327
買掛金	6,745	買掛金	6,526
2 保証債務 (1) 以下の関係会社の借入金について保証(保証予約および経営指導念書の差入による保証を含む)を行っております。 T.F.カンパニー社 81百万円 (6百万香港ドル)		2 保証債務 (1) 以下の関係会社の借入金について保証(保証予約および経営指導念書の差入による保証を含む)を行っております。 T.F.カンパニー社 82百万円 (6百万香港ドル)	
(2) 従業員住宅借入金保証	20	(2) 従業員住宅借入金保証	18
計	101	計	101
3 授権株式数	普通株式 400,000千株	3 授権株式数	普通株式 400,000千株
発行済株式総数	普通株式 115,000	発行済株式総数	普通株式 115,000
4 自己株式の保有数 当社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下の通りであります。 普通株式 767,180株		4 自己株式の保有数 当社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下の通りであります。 普通株式 915,247株	
5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,056百万円であります。		5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,799百万円であります。	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 他勘定振替高の内訳は、自社使用印刷物等であり ます。	1 他勘定振替高の内訳は、自社使用印刷物等であり ます。
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次 の通りであります。 なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属 する費用の割合はおおよそ69%であり、一般管理費 に属する割合はおおよそ31%であります。	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次 の通りであります。 なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属 する費用の割合はおおよそ64%であり、一般管理費 に属する割合はおおよそ36%であります。
支払運賃 4,460百万円	支払運賃 4,533百万円
役員報酬・従業員給料諸手当 9,839	役員報酬・従業員給料諸手当 9,997
賞与引当金繰入額 817	賞与引当金繰入額 951
退職給付費用 916	退職給付費用 772
役員退職慰労引当金繰入額 88	役員退職慰労引当金繰入額 89
減価償却費 718	減価償却費 808
賃借料 1,893	賃借料 1,788
研究開発費 2,264	研究開発費 2,105
保管費 2,351	保管費 2,306
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は、2,264百万円であります。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は、2,105百万円であります。
4	4 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。
	車両運搬具 0百万円
	計 0
5 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。	5 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。
建物 69百万円	建物 4百万円
機械及び装置 73	構築物 0
車両運搬具 7	機械及び装置 97
工具器具備品 36	車両運搬具 3
計 187	工具器具備品 13
	計 118
6 関係会社との主な取引額	6 関係会社との主な取引額
(1) 売上原価と販売費及び一般管理費	(1) 売上原価と販売費及び一般管理費
外注加工費他 53,676百万円	外注加工費他 56,467百万円
(2) 営業外収益	(2) 営業外収益
設備賃貸料 1,752	設備賃貸料 1,810
受取配当金 1,401	受取配当金 1,252
7 構造改善費用の内訳は次の通りであります。	7
特別退職金 379百万円	
事業拠点統合費用 417	
計 796	

(2) リース取引

当該事項は、E D I N E Tにより有価証券報告書で開示を行うため記載を省略しております。

(3) 有価証券

前期及び当期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(4) 税効果会計

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
繰延税金資産	賞与引当金	690百万円	732百万円
	未払事業税	251	237
	減価償却費損金算入限度超過額	184	142
	退職給付引当金	602	774
	役員退職慰労引当金	171	136
	貸倒引当金損金算入限度超過額	18	17
	投資有価証券等評価損	137	98
	会員権評価損	172	190
	その他	75	114
	繰延税金資産合計	2,304	2,444
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金	1,411	1,921
	繰延税金負債合計	1,411	1,921
	繰延税金資産(負債)の純額	893	523

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	963百万円	1,076百万円
固定負債 - 繰延税金負債	70	552

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当事業年度 (平成17年3月31日)
法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等の損金不算入額	1.6
受取配当等の益金不算入額	3.8
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4

(注)前事業年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(5) 1株当たり情報

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	925円42銭	1株当たり純資産額	982円58銭
1株当たり当期純利益	82円07銭	1株当たり当期純利益	74円45銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、役員及び従業員に付与したストックオプション及び新株予約権の権利行使価格が当事業年度の期中平均株価を上回っており、希薄化が生じないため、その記載を省略しております。</p>		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	74円44銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
損益計算上の当期純利益(百万円)		9,453		8,560
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)				
利益処分による役員賞与金		75		65
普通株主に帰属しない金額(百万円)		75		65
普通株式に係る当期純利益(百万円)		9,378		8,495
普通株式の期中平均株式数(千株)		114,273		114,118
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		1 ストックオプションに係る新株予約権(新株予約権の数3,080個、株式数308千株) 2 旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき取得したストックオプション目的に係る自己株式(294千株)		1 ストックオプションに係る新株予約権(新株予約権の数3,333個、株式数333千株) 2 旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき取得したストックオプション目的に係る自己株式(294千株)

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

7. 役員の異動

決定次第開示いたします。